

議提第5号

さらなる年金削減の中止と最低保障年金の実現を求める意見書

会議規則第14条の規定により、さらなる年金削減の中止と最低保障年金の実現を求める意見書を次のとおり提出する。

平成26年9月25日 提出

提出者	北本市議会議員	工藤 日出夫
賛成者	北本市議会議員	湯澤 美恵
賛成者	北本市議会議員	中村 洋子
賛成者	北本市議会議員	現王園 孝昭

北本市議会議長 黒澤 健一様

さらなる年金削減の中止と最低保障年金の実現を求める意見書

政府の尽力により我が国は緩やかな景気回復傾向にあり、今後、経済成長により国民所得は増大していくと思われる。本来的には、稼働する現役世代の賃金や事業収入に反映するものであるが、引退した世代に対しても経済成長による生活水準の向上の成果を配分し、また、物価上昇により実質的な購買力が低下しないようにすることが求められるとして、現行の年金制度では、年金額の改定（スライド）を行うこととしている。

しかしながら、平成24年11月に成立した法律では、特例水準（2.5%）を平成25年度から平成27年度までの3年間で計画的に解消するとしており、平成25年10月に1.0%、26年4月に1.0%、27年4月に0.5%削減していくこととなっている。平成26年4月の改定は、景気回復による物価の上昇により0.7%削減の改定となったが、消費税の増税と併せ、年金生活者には大変厳しいものとなっている。

年金の削減は、消費を冷え込ませ、不況を一層深刻にし、国の経済にも負の影響を与えることが懸念され、地域経済にも大きな影響を及ぼす。

また、老後を安心して暮らしていくために、最低保障年金制度の実現が切望されているところである。

今後、この状況が継続した場合、年金制度への信頼はさらに低下することが懸念される。

このような事態を踏まえて、以下の事項を要望する。

記

- 1 年金のさらなる削減を中止すること。また、年金削減のしくみ「マクロ経済スライド」を廃止すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

【提出先】 内閣総理大臣・衆議院議長・参議院議長・厚生労働大臣

さらなる年金削減の中止と最低保障年金の実現を求める意見書

政府の尽力により我が国は緩やかな景気回復傾向にあり、今後、経済成長により国民所得は増大していくと思われる。本来的には、稼働する現役世代の賃金や事業収入に反映するものであるが、引退した世代に対しても経済成長による生活水準の向上の成果を配分し、また、物価上昇により実質的な購買力が低下しないようにすることが求められるとして、現行の年金制度では、年金額の改定（スライド）を行うこととしている。

しかしながら、平成24年11月に成立した法律では、特例水準（2.5%）を平成25年度から平成27年度までの3年間で計画的に解消するとしており、平成25年10月に1.0%、26年4月に1.0%、27年4月に0.5%削減していくこととなっている。平成26年4月の改定は、景気回復による物価の上昇により0.7%削減の改定となったが、消費税の増税と併せ、年金生活者には大変厳しいものとなっている。

年金の削減は、消費を冷え込ませ、不況を一層深刻にし、国の経済にも負の影響を与えることが懸念され、地域経済にも大きな影響を及ぼす。

また、老後を安心して暮らしていくために、最低保障年金制度の実現が切望されているところである。

今後、この状況が継続した場合、年金制度への信頼はさらに低下することが懸念される。

このような事態を踏まえて、以下の事項を要望する。

記

- 1 年金のさらなる削減を中止すること。また、年金削減のしくみ「マクロ経済スライド」を廃止すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年9月25日

埼玉県北本市議会議長 黒澤健一

内閣総理大臣 安倍晋三様

さらなる年金削減の中止と最低保障年金の実現を求める意見書

政府の尽力により我が国は緩やかな景気回復傾向にあり、今後、経済成長により国民所得は増大していくと思われる。本来的には、稼働する現役世代の賃金や事業収入に反映するものであるが、引退した世代に対しても経済成長による生活水準の向上の成果を配分し、また、物価上昇により実質的な購買力が低下しないようにすることが求められるとして、現行の年金制度では、年金額の改定（スライド）を行うこととしている。

しかしながら、平成24年11月に成立した法律では、特例水準（2.5%）を平成25年度から平成27年度までの3年間で計画的に解消するとしており、平成25年10月に1.0%、26年4月に1.0%、27年4月に0.5%削減していくこととなっている。平成26年4月の改定は、景気回復による物価の上昇により0.7%削減の改定となったが、消費税の増税と併せ、年金生活者には大変厳しいものとなっている。

年金の削減は、消費を冷え込ませ、不況を一層深刻にし、国の経済にも負の影響を与えることが懸念され、地域経済にも大きな影響を及ぼす。

また、老後を安心して暮らしていくために、最低保障年金制度の実現が切望されているところである。

今後、この状況が継続した場合、年金制度への信頼はさらに低下することが懸念される。

このような事態を踏まえて、以下の事項を要望する。

記

- 1 年金のさらなる削減を中止すること。また、年金削減のしくみ「マクロ経済スライド」を廃止すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年9月25日

埼玉県北本市議会議長 黒澤健一

衆議院議長 伊吹文明 殿

さらなる年金削減の中止と最低保障年金の実現を求める意見書

政府の尽力により我が国は緩やかな景気回復傾向にあり、今後、経済成長により国民所得は増大していくと思われる。本来的には、稼働する現役世代の賃金や事業収入に反映するものであるが、引退した世代に対しても経済成長による生活水準の向上の成果を配分し、また、物価上昇により実質的な購買力が低下しないようにすることが求められるとして、現行の年金制度では、年金額の改定（スライド）を行うこととしている。

しかしながら、平成24年11月に成立した法律では、特例水準（2.5%）を平成25年度から平成27年度までの3年間で計画的に解消するとしており、平成25年10月に1.0%、26年4月に1.0%、27年4月に0.5%削減していくこととなっている。平成26年4月の改定は、景気回復による物価の上昇により0.7%削減の改定となったが、消費税の増税と併せ、年金生活者には大変厳しいものとなっている。

年金の削減は、消費を冷え込ませ、不況を一層深刻にし、国の経済にも負の影響を与えることが懸念され、地域経済にも大きな影響を及ぼす。

また、老後を安心して暮らしていくために、最低保障年金制度の実現が切望されているところである。

今後、この状況が継続した場合、年金制度への信頼はさらに低下することが懸念される。

このような事態を踏まえて、以下の事項を要望する。

記

- 1 年金のさらなる削減を中止すること。また、年金削減のしくみ「マクロ経済スライド」を廃止すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年9月25日

埼玉県北本市議会議長 黒澤健一

参議院議長 山崎正昭 殿

さらなる年金削減の中止と最低保障年金の実現を求める意見書

政府の尽力により我が国は緩やかな景気回復傾向にあり、今後、経済成長により国民所得は増大していくと思われる。本来的には、稼働する現役世代の賃金や事業収入に反映するものであるが、引退した世代に対しても経済成長による生活水準の向上の成果を配分し、また、物価上昇により実質的な購買力が低下しないようにすることが求められるとして、現行の年金制度では、年金額の改定（スライド）を行うこととしている。

しかしながら、平成24年11月に成立した法律では、特例水準（2.5%）を平成25年度から平成27年度までの3年間で計画的に解消するとしており、平成25年10月に1.0%、26年4月に1.0%、27年4月に0.5%削減していくこととなっている。平成26年4月の改定は、景気回復による物価の上昇により0.7%削減の改定となったが、消費税の増税と併せ、年金生活者には大変厳しいものとなっている。

年金の削減は、消費を冷え込ませ、不況を一層深刻にし、国の経済にも負の影響を与えることが懸念され、地域経済にも大きな影響を及ぼす。

また、老後を安心して暮らしていくために、最低保障年金制度の実現が切望されているところである。

今後、この状況が継続した場合、年金制度への信頼はさらに低下することが懸念される。

このような事態を踏まえて、以下の事項を要望する。

記

- 1 年金のさらなる削減を中止すること。また、年金削減のしくみ「マクロ経済スライド」を廃止すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年9月25日

埼玉県北本市議会議長 黒澤健一

厚生労働大臣 塩崎恭久様